

1 財政運営上の課題

歳入の確保

- ・ 市税の減少（収入率向上対策，経済対策）
- ・ 増こうする債権の回収
- ・ 新たな自主財源の確保（広告収入，職員駐車場有料化など）

歳出の削減

- ・ 事務事業の見直し
補助金・単独助成制度・減免制度などの見直し，各種施策における費用対効果の検証など
- ・ 人件費の抑制
職員の削減とアウトソーシングの推進，給与体系の見直し
- ・ 公共施設等の計画的な維持管理
維持計画（修繕）の作成，統廃合の検討，財産の有効活用など

中長期的視野に立った財政運営

- ・ 企業会計の経営健全化
- ・ 赤字起債の抑制
- ・ 中期財政試算の適宜見直し

2 行政運営上の課題

組織力の向上

- ・ 時代の要請に応じた選択と集中の視点による職員配置
- ・ 人口減少を見据えた組織統合等によるスリム化
- ・ 年齢構成の偏在化の解消と技術ノウハウの継承
- ・ 定年延長や再任用制度を見据えた組織体制の構築

職員の意識や資質向上

- ・ 人事制度の充実
- ・ 人事評価制度の導入
- ・ 職員研修の充実

市民参加・協働による行政運営

- ・ 積極的な情報提供と市民ニーズの把握（情報や認識の共有化）
広報誌やホームページの充実
潜在的市民ニーズの発掘，多様な意見への対応と政策決定への反映
- ・ 市民に分かりやすい政策決定システム
行政評価を含めた政策決定システムの構築
情報発信による政策決定過程の透明化
- ・ NPO法人等の市民団体の育成
コーディネーターの育成と市民，事業者，行政間のネットワークの構築
地域交流センターにおける市民活動支援機能の強化